

注 記

1. 引当金の計上基準その他の計算書類の作成に関する重要な会計方針

(1) 引当金の計上基準

徴収不能引当金

…未収入金の徴収不能に備えるため、個別に見積もった徴収不能見込額を計上している。

賞与引当金

…教職員に対する賞与の支給に備えるため、当年度に負担すべき支給見込額を計上している。

退職給与引当金

…法人部門は退職金の支給に備えるため、期末要支給額4,069,146円から岡山県私学振興財団からの交付金を控除した額の100%を計上している。

…大学部門は退職金の支給に備えるため、期末要支給額224,765,503円を基にして、私立大学退職金財団に対する掛金の累積額と交付金の累積額との繰入れ調整額を加減した金額の100%を計上している。

…短期大学部門は退職金の支給に備えるため、期末要支給額49,336,866円を基にして、私立大学退職金財団に対する掛金の累積額と交付金の累積額との繰入れ調整額を加減した金額の100%を計上している。

…高等学校・中学校部門は退職金の支給に備えるため、期末要支給額235,838,521円から岡山県私学振興財団からの交付金を控除した額の100%を計上している。

…幼稚園部門は退職金の支給に備えるため、期末要支給額17,552,419円から岡山県私学振興財団からの交付金を控除した額の100%を計上している。

(2) その他の重要な会計方針

有価証券の評価基準及び評価方法

…満期保有目的有価証券の評価基準は償却原価法である。

…その他有価証券の評価基準及び評価方法は移動平均法に基づく原価法である。

ファイナンス・リース取引の処理方法

…リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

預り金その他経過項目に係る収支の表示方法

…預り金に係る収入と支出は相殺して表示している。

食堂その他教育研究活動に付随する活動に係る収支の表示方法

…補助活動に係る収支は純額で表示している。

2. 重要な会計方針の変更等

(1) 改正後の学校法人会計基準（昭和46年文部省令第18号）の適用

当年度から、学校法人会計基準の一部を改正する省令（令和6年文部科学省令第28号）に基づく改正後の学校法人会計基準を適用し、計算書類及びその附属明細書の様式を変更している。

(2) 賞与引当金の計上

学校法人会計基準の改正により、引当金の計上基準が明確化されたことに伴い、当年度から計上している。

これにより期首に計上すべき額として特別収支に50,018,000円を計上し、当年度に賞与として支給した額から特別収支の計上額を除いた額及び支給は翌年度であるが当年度の支給対象期間に相応する額として、人件費に56,767,000円を計上している。

この結果、従来の方と比較して教育活動収支差額、経常収支差額が6,749,000円減少し、基本金組入前当年度収支差額が56,767,000円減少している。

3. 固定資産の減価償却額の累計額の合計額 5,962,997,375円

4. 金銭債権の徴収不能引当金の合計額 3,264,424円

5. 担保に供されている資産の種類及び額

担保に供されている資産の種類及び額は、次のとおりである。

土	地	638,923,524円
建	物	4,721,476,312円

6. 翌会計年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額 1,472,302,595円

7. 当該会計年度の末日において第4号基本金に相当する資金を有していない場合のその旨と対策
第4号基本金に相当する資金を有しており、該当しない。

8. セグメント情報

(単位 円)

セグメント 科目	山陽学園 大 学	山陽学園 短期大学	山陽学園 中学校・高等学校	山陽学園 短期大学 附属幼稚園	学校法人部門	合 計
教育活動収入計	1,179,520,114	354,718,328	925,104,598	84,651,106	1,405,512	2,545,399,658
教育活動支出計	1,125,158,095	421,320,794	828,927,666	82,553,192	35,431,367	2,493,391,114
教育活動収支差額	54,362,019	△66,602,466	96,176,932	2,097,914	△34,025,855	52,008,544
教育活動外収支差額	2,126,603	955,315	△13,365,792	194,633	147,860	△9,941,381
経常収支差額	56,488,622	△65,647,151	82,811,140	2,292,547	△33,877,995	42,067,163
特別収支差額	△20,863,408	△5,024,314	△20,660,693	△1,309,759	3,880,300	△43,977,874
基本金組入前 当年度収支差額	35,625,214	△70,671,465	62,150,447	982,788	△29,997,695	△1,910,711
基本金組入額	△24,151,215	5,496,541	△24,441,123	△1,996,927	△2,681,800	△47,774,524
当年度収支差額	11,473,999	△65,174,924	37,709,324	△1,014,139	△32,679,495	△49,685,235

(注1) セグメント情報は拠点区分別(設置学校・附属施設別)の収支情報の内訳を示すものであり、必ずしも理事会が経営資源の配分の決定及び業績を評価すること等を目的とした財務情報にはなっていない。

(注2) 各セグメントの主な区分方法は、拠点区分に応じて「山陽学園大学」「山陽学園短期大学」「山陽学園中学校・高等学校」「山陽学園短期大学附属幼稚園」「学校法人部門」に区分している。

(注3) 収入額及び支出額の各セグメントへの配分方法は、昭和55年11月4日付文管企第250号文部省管理局長通知「資金収支内訳表等の部門別計上及び配分について(通知)」に記載の方法を適用している。

9. 重要な偶発債務 なし

10. 子法人に関する事項 なし

種 類	勘定科目	当年度（令和８年３月３１日）		
		貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	減価償却引当特 定 資 産	63, 113, 699	64, 359, 712	1, 246, 013
	財政調整積立特 定 資 産	10, 000, 000	10, 006, 000	6, 000
	有 価 証 券	96, 000, 000	101, 320, 444	5, 320, 444
（うち満期保有目的の債券）		（ 110, 000, 000 ）	（ 110, 112, 800 ）	（ 112, 800 ）
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	減価償却引当特 定 資 産	204, 715, 561	197, 888, 233	△6, 827, 328
	財政調整積立特 定 資 産	99, 700, 000	98, 055, 600	△1, 644, 400
	教育振興積立特 定 資 産	15, 000, 000	14, 640, 200	△359, 800
	有 価 証 券	50, 300, 000	49, 696, 400	△603, 600
（うち満期保有目的の債券）		（ 305, 000, 000 ）	（ 298, 812, 200 ）	（ △6, 187, 800 ）
合 計	減価償却引当特 定 資 産	267, 829, 260	262, 247, 945	△5, 581, 315
	財政調整積立特 定 資 産	109, 700, 000	108, 061, 600	△1, 638, 400
	教育振興積立特 定 資 産	15, 000, 000	14, 640, 200	△359, 800
	有 価 証 券	146, 300, 000	151, 016, 844	4, 716, 844
（うち満期保有目的の債券）		（ 415, 000, 000 ）	（ 408, 925, 000 ）	（ △6, 075, 000 ）
時価のないもの	有 価 証 券	100, 000		
減価償却引当特定資産 合計		267, 829, 260		
財政調整積立特定資産 合計		109, 700, 000		
教育振興積立特定資産 合計		15, 000, 000		

有価証券 合計	146, 400, 000	
---------	---------------	--

②明細表

(単位 円)

種 類	勘定科目	当年度 (令和 8 年 3 月 31 日)		
		貸借対照表計上額	時 価	差 額
株式	財政調整積立 特 定 資 産	30, 000, 000	29, 136, 000	△864, 000
債券	減価償却引当 特 定 資 産	220, 000, 000	215, 632, 800	△4, 367, 200
	財政調整積立 特 定 資 産	79, 700, 000	78, 925, 600	△774, 400
	教育振興積立 特 定 資 産	15, 000, 000	14, 640, 200	△359, 800
	有 価 証 券	100, 300, 000	99, 726, 400	△573, 600
投資信託	減価償却引当 特 定 資 産	47, 829, 260	46, 615, 145	△1, 214, 115
	有 価 証 券	46, 000, 000	51, 290, 444	5, 290, 444
合 計	減価償却引当 特 定 資 産	267, 829, 260	262, 247, 945	△5, 581, 315
	財政調整積立 特 定 資 産	109, 700, 000	108, 061, 600	△1, 638, 400
	教育振興積立 特 定 資 産	15, 000, 000	14, 640, 200	△359, 800
	有 価 証 券	146, 300, 000	151, 016, 844	4, 716, 844
(うち満期保有目的の債券)		(415, 000, 000)	(408, 925, 000)	(△6, 075, 000)
時価のない有価証券		100, 000		
減価償却引当特定資産 合計		267, 829, 260		
財政調整積立特定資産 合計		109, 700, 000		
教育振興積立特定資産 合計		15, 000, 000		
有価証券 合計		146, 400, 000		

(2) 通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引

① 平成 21 年 4 月 1 日以降に開始したリース取引

リース資産の種類

リース料総額

未経過リース料期末残高

管理用機器備品

858, 000 円

171, 600 円

(3) 純額で表示した補助活動に係る収支

純額で表示した補助活動に係る収支の相殺した科目及び金額は次のとおりである。

(単位 円)

支 出	金 額	収 入	金 額
人件費支出	5, 592, 878	前年度繰越金	0
管理経費支出	29, 752, 287	補助活動収入	22, 019, 750
		受取利息・配当金収入	6, 859
		雑収入	0
計	35, 345, 165	計	22, 026, 609
純 額			13, 318, 556